

中間市デジタル田園都市構想総合戦略（案） 用語説明

○学級集団アセスメント hyper-Q U（4P）

学校生活における児童生徒の満足感や意欲、学級集団の状態等を質問紙によって測定するもので、実施校においては、教員の日常観察や面談による児童生徒理解を補い、児童生徒や学級の状態の客観的・多面的な理解に活用でき、いじめや不登校、学級の荒れ等の未然防止に役立てることが出来ます。また、教育活動や学級経営を検証したり、困難な状況にある学級に対する組織的な対応策を検討する客観的データとして活用したりすることも出来ます。

○着地型観光プログラム（5P）

「旅行者を受け入れる側の地域＝着地側」がその地域の魅力を伝える観光資源をもとにした観光商品や体験プログラムを企画・運営する観光の形態です。地域の魅力を前面に押し出した内容で地元のプロモーションができるという点が大きな魅力です。また、ただ単に地元の事業者や観光関係者などがプランを企画するだけでなく、旅行に訪れる個人が独自にその企画されたプランを組み合わせて観光ルートを決め、自由に観光地や店舗を訪れる形態であることも大きな特徴です。

○世界遺産キッズアカデミー（5P）

「明治日本の産業革命遺産」福岡県世界遺産連絡会議（福岡県、北九州市、大牟田市、中間市で構成）が主催する事業です。各構成資産の歴史や価値について学ぶオンライン講座を受講後、児童が各校ごとに分かれて関心のある事項を調査し、その成果を相互に発表することで交流を図ります。

○かわまちづくり（6P）

地域が持つ「資源」や地域の創意としての「知恵」を活かし、地方公共団体や地元住民との連携の下で立案された実現性の高い河川や水辺の整備・利用を行う「かわまちづくり」の推進に対して、河川管理者が支援する制度です。

中間市は同制度を利用し、平成31年3月8日に国土交通省から計画の認定を受けました。

ソフト支援：優良事例等に関する情報提供のほか、河川敷のイベント施設やオープンカフェの設置等、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用を可能とする「都市・地域再生等利用区域」の指定等を支援。

ハード支援：治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を通じ、まちづくりと一体となった水辺整備を支援。

○河川空間のオープン化（6P）

平成23年に河川空間の利活用に関する規制が緩和され、営業活動を行う民間事業者等による河川敷地の占用が可能となりました。これによって、水辺のオープンカフェや川床、イベント広場などによる多様な利活用が進められ、魅力的な水辺空間が誕生しています。

○地域経済分析システム（RESAS）（12P）

内閣官房のデジタル田園都市国家構想実現会議事務局及び内閣府地方創生推進事務局が運用している産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のいわゆるビッグデータを集約し、可視化を試みるシステムです。

○地域経済循環分析（12P）

地域経済の強みと弱み、そして、所得の流入を把握し、この結果に基づいて、地域経済の対策を導くための分析のことです。

○EBPM（12P）

EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）とは、経験や直感ではなく、データや合理的根拠をもとに政策を立案することです。

○スマート農業~~（27P）~~（28P）

ICTやロボット技術を活用し、作業の効率化や品質向上を実現する新たな農業です。

○担い手（28P）~~※KPI項目~~

農家の担い手は、認定農業者とも呼ばれています。農業経営基盤強化促進法に基づいて、農業経営改善計画を市町村に提出し認定を受けた個人の農業経営者または農業生産法人のことです。

○農地利用集積（29P）~~※KPI項目~~

農業者の高齢化や兼業化、あるいは後継者がいないなどの理由により、農作業や農地の管理をまかせたいという農地所有者と、農地を借りて経営規模を拡大したいという農業者との間に市が入って、農地の貸し借りができる制度のことです。

○農地中間管理機構（29P）

農地中間管理機構とは、都道府県、市町村、農業団体等が出資して組織されている法人であり、都道府県知事が県に一つに限って指定することで「農地中間管理機構」となります。地域によっては「農地バンク」「機構」「公社」などと呼ばれています。

○サポートファイル (33P)

サポートファイルは、支援や配慮が必要な方の情報を継続的にまとめるファイルです。サポートファイルを活用することで、今通っている園や学校、支援機関等だけでなく、成長に伴い園や学校等が変わっても連携・継続した支援が受けやすくなります。

○学校評価=~~(34P)~~ (35P)

学校評価は、子どもたちがより良い教育を享受できるよう、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すための取組です。

○学校評議員制度=~~(34P)~~ (35P)

開かれた学校づくりを推進するため、保護者や住民等の意向を把握、学校運営に反映するとともに、学校運営の状況等を周知するなど学校の説明責任を果たすことを目的とした制度のことです。

○スクールソーシャルワーカー=~~(34P)~~ (35P)

児童・生徒が生活のなかで抱えているさまざまな問題の解決を図る専門職です。児童・生徒が抱える問題には、不登校、いじめ、暴力行為、虐待などがあります。これらの問題の背景には家庭や周囲の問題などが複雑に絡み合っていることから、さまざまな環境や要因を見て課題解決をおこなう必要があります。

スクールソーシャルワーカーは問題の原因を児童・生徒の発達状況や行動特性にあると考えるのではなく、家庭や周囲の環境に着目して支援をおこなうのが特徴です。そのため、本人への働きかけだけでなく家庭や学校、公的機関などと連携をとりながら改善を試みます。

○スクールカウンセラー=~~(34P)~~ (35P)

臨床心理に関する専門知識を活かし、学校現場で、児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う人材です。不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童・生徒に寄り添い、専門的な知識やスキルを駆使して心のケアや早期の立ち直りを促す仕事です。

○スクールサポーター=~~(34P)~~ (35P)

警察署と学校・地域のパイプ役として、少年の非行防止や児童等の安全確保対策に従事する警察署の再雇用職員または専門知識を有する人材をいいます。

○シビックプライド=~~(37P)~~ (38P)

「地域への誇りと愛着」を表す言葉です。自分たちの住むまちをより良いものに、そし

て誇れるものにしていこうという思いを指しています。「郷土愛」にも似ていますが、少しニュアンスが違います。自分自身が地域の構成員であると自覚し、さらにまちを良い場所にしていこうとする「意志」~~が含まれます。~~や「地域を育くみ、そのために行動する」意味が含まれています。より主体的な態度や行動を指すものです。

○インプレッション数~~(38P)~~ (39P)

あるコンテンツがユーザーの目に触れた回数のことです。Web サイトや SNS 上の広告、投稿などが表示されるたびにインプレッション数がカウントされます。近年のビジネスでは、特に SNS におけるインプレッションが重要になっており、増やすためには各 SNS の施策が必要です。

○連携中枢都市圏「北九州都市圏域」~~(38P)~~ (40P)

地域の中心都市である北九州市と近隣 17 市町が、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の 3 つの柱をもとに連携し、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした枠組みのことです。

○OTA~~(39P)~~ (41P)

インターネット上で取引を行う旅行会社のことです。Online Travel Agent の頭文字の略。(店舗で営業を行っている旅行会社のオンライン販売は OTA とは呼ばない。) 24 時間いつでも膨大な数の商品を閲覧・検索でき、店舗へ出向く必要のない利便性が消費者の支持を得ています。

○地域包括ケアシステム~~(41P)~~ (43P)

要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制のことです。地域包括ケアシステムは、それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を目指しています。介護保険制度の枠内でだけ完結するものではなく、介護保険制度と医療保険制度の両分野から、高齢者を地域で支えていくものとなります。

○自主防災組織~~(41P)~~ (43P)

地域住民が協力して「自分たちの地域を自分たちで守る」ために立ち上げる組織のことです。平常時には災害に備えた取組を実践し、災害時には被害を最小限に食い止めるための応急活動を行います。また、復旧・復興時には、わがまちの再生のために様々な取組を行います。

○自治体フロントヤード改革（44P）

住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進めることを指しています。具合的には、「書かないワンストップ窓口」などが該当し、今まで自治体 DX の主流であった「行政手続きのオンライン化」などの庁内業務の効率化とは別物として捉えられています。住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進めることで、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していくことを目的としています。

○RPA（44P）

ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)の略称であり、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンや AI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取り組みです。

○オープンデータ（44P）

「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」です。つまり、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータを指します。

○デジタルリテラシー（44P）

デジタルリテラシーとは、活用されているデジタル技術に関する知識があること、デジタル技術を活用する方法を知っていることです。